

DAICEL NOW

株主の皆様へ

第140期 中間

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



Innovation for Tomorrow

ダイセル化学工業株式会社

証券コード 4202

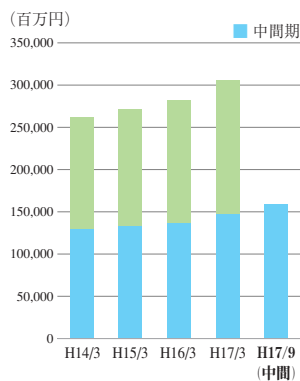
Financial Highlights

中間連結財務ハイライト

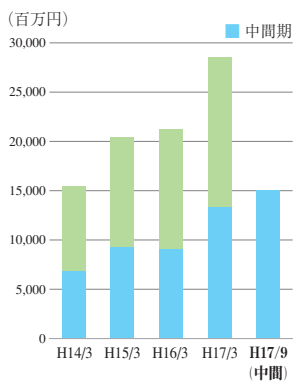
		第136期 (平成14年3月期)	第137期 (平成15年3月期)	第138期 (平成16年3月期)	第139期 (平成17年3月期)	第140期 (平成18年3月期)
●売上高 (百万円)	中間期	129,562	132,738	136,398	147,832	159,179
	通期	261,358	271,341	281,739	306,335	
●営業利益 (百万円)	中間期	6,824	9,302	9,102	13,357	15,022
	通期	15,483	20,409	21,206	28,552	
●経常利益 (百万円)	中間期	5,250	4,784	6,119	11,923	14,230
	通期	12,965	14,576	15,262	25,151	
●中間(当期)純利益 (百万円)	中間期	1,742	1,463	1,066	5,247	7,001
	通期	3,634	2,028	5,166	10,844	
●1株当たり中間(当期)純利益 (円)	中間期	4.78	4.02	2.95	14.51	19.37
	通期	9.97	5.50	14.21	29.82	
●1株当たり株主資本 (円)	中間期	417.24	417.97	428.96	453.94	505.48
	通期	424.07	419.78	443.35	473.49	
●総資産 (百万円)		412,008	381,518	381,484	413,492	453,379
●株主資本 (百万円)		154,514	151,987	160,478	171,224	182,981
●中間期末(期末)発行済株式数 (千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

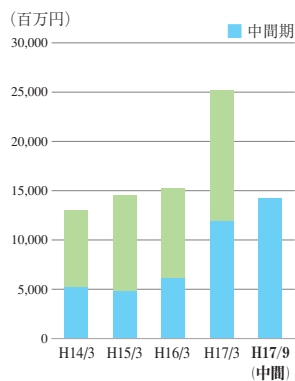
売上高



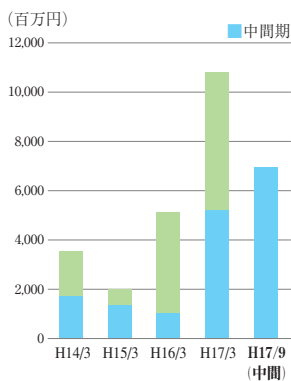
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益





株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ダイセル化学グループの第140期中間期の事業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の市場環境と連結業績の概要

当中間期のわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調にありますものの、原油価格が高騰する一方で最終製品段階でのデフレ脱却には至っておらず、楽観を許さない状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、製品の需要は総じて拡大基調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正により収益の改善は進みましたが、原油価格の異常な高騰に起因する原燃料価格の更なる上昇など、今後に懸念材料を残しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動による更なる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、1,591億79百万円と前年同期に比し7.7%の増収となりました。利益面では、営業利益が150億22百万円と前年同期に比し12.5%の増益となり、経常利益も142億30百万円と前年同期に比し19.3%の増益、中間純利益も70億1百万円と前年同期に比し33.4%の増益となりました。

なお、中間配当につきましては、普通配当を1円増配し、1株につき4円とすることに決定させていただきましたのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経営課題

今後のわが国経済は、調整期を脱し持続的な拡大が期待されますものの、長期にわたる原燃料価格の高騰に加え、米国および中国の景気の先行き不透明感、混迷の度を深める国際情勢など、引き続き予断を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、コスト競争力の確保、研究開発の強化、環境・安全問題など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下におきまして、当社グループは、当面の最重要課題である販売価格の是正を始め、コストダウン、生産革新活動・業務革新活動による更なる生産性向上、製造品質の確保、成長事業への積極的な設備投資、新規事業創出に向けた研究開発の強化、中国市場での事業強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、CO₂削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化、人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお、前期は創立85周年記念配当2円を含む、1株につき年間8円の配当を実施いたしました。当期につきましても、年間8円の1株当たり配当金額を維持・継続することといたしたく存じます。つきましては、中間配当金を1株につき1円増配いたしましたのと同様に、当期末の株主配当金に關しましても普通配当を1円増配して1株につき4円とすることを、平成18年6月下旬開催予定の当社第140回定時株主総会に付議する予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

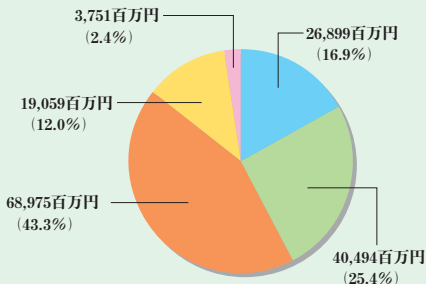
代表取締役社長 小川 大介

Operational Review by Segment

セグメント別 連結営業概況

連結売上高

159,179百万円

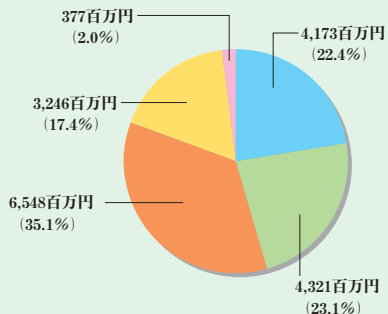


セルロース事業部門 有機合成事業部門 合成樹脂事業部門 火工品事業部門 その他事業部門

連結営業利益

15,022百万円

セグメント合計	18,666百万円
全社	△3,644百万円
連結営業利益	15,022百万円



セルロース事業部門

主要製品

- 酢酸セルロース
- たばこフィルター用トウ
- CMC

酢酸セルロースは、LCD用フィルム向け需要の増加、たばこフィルター用トウ向けおよび繊維向け需要の堅調な推移などにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内向けの販売数量は減少いたしました。アジア、アフリカ地域における旺盛な需要を背景に海外向けの販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、水産および土木用途の需要不振の影響により、販売数量は減少いたしました。医薬・化粧品用途の新規開発品の拡販や、海外における化粧品用途の需要増などが寄与して、売上高はほぼ横這いとなりました。

当部門の売上高は、268億99百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は、41億73百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

有機合成事業部門

主要製品

- 酢酸および酢酸誘導体
- エポキシ化合物
- 光学異性体分離カラム
- カプロラクトン誘導体
- 各種医薬中間体

主力製品の酢酸は、需給の逼迫を背景に販売価格の是正を行ったことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、事業の選択と集中を進める中で一部不採算品の販売停止や、酢酸の需給逼迫による酢酸誘導体製品の生産調整などにより、販売数量は減少いたしました。全般的には堅調な需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁は遅れておりますが、一部不採算品の販売を停止し、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の需要減少や出荷時期ずれなどにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

光学異性体分離カラムは、海外向けを中心にカラムおよび充填剤の販売が好調で、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、404億94百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は、43億21百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

合成樹脂事業部門

主要製品

- ポリアセタール樹脂
- PBT樹脂
- AS・ABS樹脂
- エンプラアロイ樹脂
- 各種合成樹脂成形加工品

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、デジタル家電分野における生産調整や中国市場の需要回復の遅れなどにより販売数量は減少いたしました。また、原料高に伴う販売価格の是正が寄与して売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂の販売数量は減少いたしました。高機能エンブラアロイ樹脂の販売が国内外で堅調に推移し、原料高に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、新規顧客開拓の進捗および販売価格の是正により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、販売数量は減少いたしました。高付加価値製品の販売および販売価格の是正に注力したことにより、売上高は微増となりました。

包装フィルムは、主力製品であるバリアフィルムの拡販を着実に進めたことにより、売上高は増加いたしました。

その他の樹脂加工事業は、原料高に伴う販売価格の是正や高耐圧ポリエチレン管を始めとする土木資材の販売増などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、689億75百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、65億48百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

火工品事業部門

主要製品

- 自動車エアバッグ用インフレータ
- 航空機搭乗員緊急脱出装置
- 発射薬

自動車のエアバッグ用インフレータ（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系の小型・軽量ハイブリッドインフレータの採用が拡大していること、運転席・助手席用の新型デュアル（2段出力）インフレータの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

特機事業は、発射薬は増加いたしました。航空機搭乗員緊急脱出装置およびミサイル構成部品の製品納入時期が後ずれしたことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、190億59百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は、32億46百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

その他事業部門

主要製品

- 水処理用分離膜モジュール
- 運輸倉庫業

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用途向けは堅調に推移し、環境リサイクル用途など新製品の市場開拓は着実に進んでおりますが、浄水場向け製品の販売が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

その他新規機能性材料につきましては、当期より半導体レジスト材料を売上計上したことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、37億51百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は、3億77百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

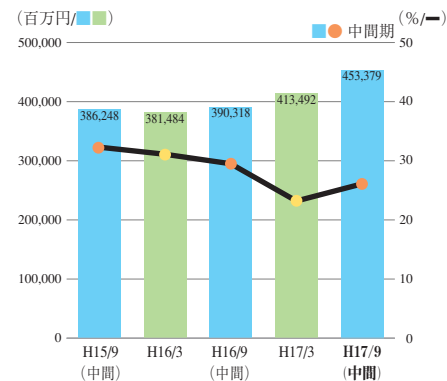
中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 平成16年9月30日	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日
資産の部			
流動資産	149,724	162,344	160,540
現金及び預金	17,863	16,919	15,434
受取手形及び売掛金	71,632	75,206	77,718
たな卸資産	48,730	56,200	51,714
その他	11,666	14,196	15,867
貸倒引当金	△168	△178	△194
固定資産	240,593	291,035	252,952
有形固定資産	169,258	195,320	165,018
無形固定資産	7,930	7,812	7,480
投資その他の資産	63,404	87,901	80,453
資産合計	390,318	453,379	413,492
負債の部			
流動負債	111,835	120,287	102,778
支払手形及び買掛金	46,775	53,218	50,195
1年以内に償還する社債	10,000	—	—
短期借入金（含む年内長期）	31,593	40,490	27,449
その他	23,466	26,578	25,133
固定負債	86,082	120,415	110,875
社債	40,000	40,000	40,000
長期借入金	33,706	37,627	28,607
その他	12,375	42,787	42,268
負債合計	197,917	240,703	213,654
少数株主持分			
少数株主持分	28,258	29,695	28,613
資本の部			
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,377	31,571	31,378
利益剰余金	83,156	92,711	87,668
其他有価証券評価差額金	17,138	25,539	20,155
為替換算調整勘定	△2,802	△2,063	△3,195
自己株式	△1,003	△1,053	△1,058
資本合計	164,141	182,981	171,224
負債、少数株主持分及び資本合計	390,318	453,379	413,492

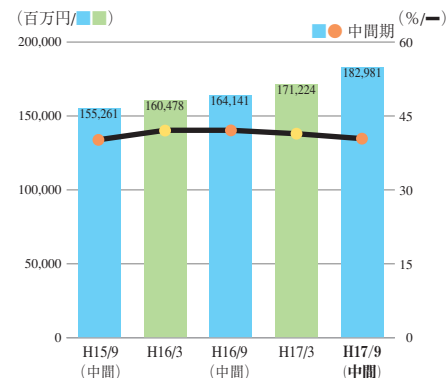
総資産

総資産に対する有利子負債比率 -



株主資本

株主資本比率 -



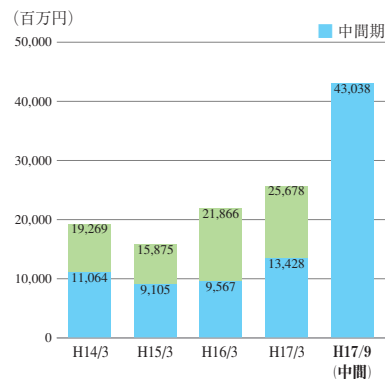
中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

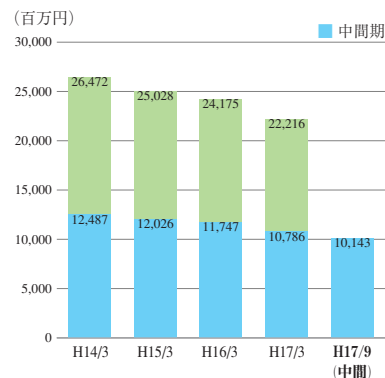
	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	147,832	159,179	306,335
売上原価	108,833	118,487	225,324
売上総利益	38,998	40,692	81,010
販売費及び一般管理費	25,641	25,669	52,457
営業利益	13,357	15,022	28,552
営業外収益	1,327	1,240	2,385
営業外費用	2,760	2,032	5,786
経常利益	11,923	14,230	25,151
特別利益	40	4,386	26,722
特別損失	698	4,406	29,494
税金等調整前中間（当期）純利益	11,265	14,210	22,379
法人税、住民税及び事業税	2,987	4,339	6,880
法人税等調整額	1,169	1,077	1,093
少数株主利益	1,860	1,791	3,560
中間（当期）純利益	5,247	7,001	10,844
設備投資	13,428	43,038	25,678
減価償却費	10,786	10,143	22,216
研究開発費	5,432	5,571	11,218
従業員数（人）	5,774	6,015	5,819
従業員1人当たり売上高	52	54	53

- (注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。
2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

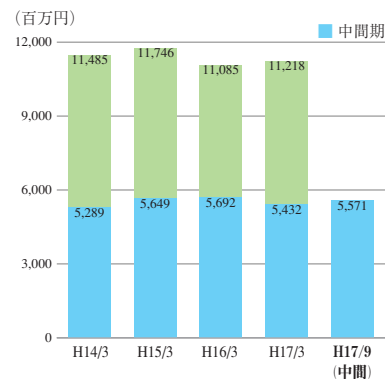
設備投資額



減価償却費



研究開発費



中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	31,377	31,378	31,377
資本剰余金増加高	0	192	1
自己株式処分差益	0	192	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	31,377	31,571	31,378
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	79,202	87,668	79,202
利益剰余金増加高	5,247	7,001	10,844
中間(当期)純利益	5,247	7,001	10,844
利益剰余金減少高	1,293	1,958	2,378
配当金	1,084	1,807	2,169
役員賞与	13	54	13
連結子会社の増加による減少高	195	96	195
利益剰余金中間期末(期末)残高	83,156	92,711	87,668

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,890	18,661	41,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,886	△40,739	△10,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,662	18,105	△26,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	673	△88
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	6,417	△3,299	4,233
現金及び現金同等物の期首残高	12,237	16,639	12,237
新規連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	168	3,575	168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,823	16,915	16,639

Nonconsolidated Financial Statements

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 平成16年9月30日	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日
資産の部			
流動資産	86,917	85,405	94,915
固定資産	176,981	222,788	187,727
資産合計	263,899	308,194	282,642
負債の部			
流動負債	66,285	60,787	53,508
固定負債	59,747	94,771	85,818
負債合計	126,033	155,559	139,327
資本の部			
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,377	31,379	31,378
利益剰余金	57,269	64,248	60,076
その他有価証券評価差額金	13,903	21,784	16,600
自己株式	△960	△1,053	△1,015
資本合計	137,865	152,635	143,315
負債及び資本合計	263,899	308,194	282,642

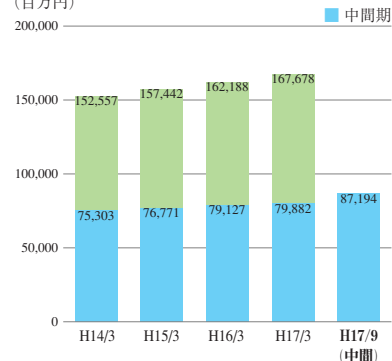
中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	79,882	87,194	167,678
売上原価	63,233	68,874	132,021
売上総利益	16,648	18,319	35,656
販売費及び一般管理費	12,076	11,835	24,628
営業利益	4,572	6,484	11,028
営業外収益	2,805	3,003	5,258
営業外費用	1,915	1,179	3,681
経常利益	5,462	8,308	12,605
特別利益	40	4,252	26,722
特別損失	1,617	4,256	30,569
税引前中間（当期）純利益	3,885	8,304	8,758
法人税、住民税及び事業税	18	1,767	1,530
法人税等調整額	878	522	346
中間（当期）純利益	2,989	6,015	6,882

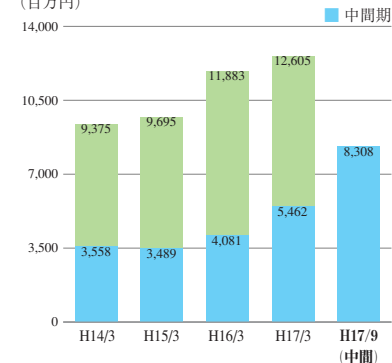
売上高

(百万円)



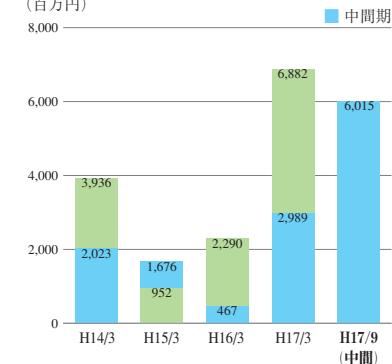
経常利益

(百万円)



中間（当期）純利益

(百万円)



(注) 平成15年3月期は、中間純利益は1,676百万円でありましたが、当期純利益は952百万円となりました。

NEWS & TOPICS

大竹工場に使用済みタイヤ再利用の循環流動層ボイラーを建設します

●当社大竹工場（広島県大竹市）に「循環流動層ボイラー」を建設することを決定いたしました。

「循環流動層ボイラー」は、使用済みタイヤを熱資源として再利用し、石化燃料の節約と二酸化炭素削減により地球環境の保護に貢献してまいります。タイヤチップ混焼割合に関しては、年平均50%（年間使用済みタイヤ処理能力：8万トン／年）を目標としております。

この建設は、同工場で2007年後半に稼動予定のたばこフィルター用トウ事業と既存の有機合成事業を含む同工場事業全体の基盤整備、蒸気・電力エネルギーの安定供給体制の確立とともにエネルギーコストの大幅な低減を図るものです。

また、当社では電力の一部を売電することにより、既存製品の競争力アップを図りたいと考えております。

<ボイラーの概要>

ボイラー型式：	循環流動層ボイラー
能力：	蒸気発生量 毎時300トン
燃料：	石炭とタイヤチップの混焼
発電機出力：	50,000kW
稼動予定時期：	2007年後半

寧波大安化学工業有限公司の鋳入れ式を実施しました

●中国浙江省寧波市に設立した酢酸セルロースおよび無水酢酸の製造販売会社、寧波大安化学工業有限公司（以下、大安化学）の鋳入れ式を、本年6月に実施いたしました。

鋳入れ式には、寧波市長を始め関係者約200名が出席し、工事の安全を祈願いたしました。商業運転開始は2007年8月を予定しております。

酢酸セルロースは、たばこ用フィルター・アセテート繊維・写真フィルム・液晶表示向けフィルムなどに使用されております。大安化学ではこれら用途のうちたばこ用フィルター向けの酢酸セルロースを製造する計画です。年間生産能力は30,000トンで、うち25,000

トンを関連会社の西安惠大化学工業有限公司（中国陝西省西安市、当社30%出資）に供給し、残り5,000トンを当社が引き取る予定です。

無水酢酸は、医薬品・香料・染料など様々な用途に使用されており、今後もウレタン弾性繊維用など大きな需要の伸びが期待されています。大安化学における年間生産能力は30,000トンで、当社が全量引き取り中国国内および韓国などアジア向けに販売する予定です。

これにより西安惠大化学工業有限公司への原料の安定供給および東アジアでの酢酸誘導品事業の拡大を図ってまいります。

<寧波大安化学工業有限公司の概要>

会社名：	寧波大安化学工業有限公司
英語名：	Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.
所在地：	中華人民共和国浙江省寧波市
資本金：	275百万人民元
出資比率：	大賽璐（中国）投資有限公司 30% 陝西中煙工業公司 30% 西安北方惠安化学工業有限公司 40%
設立年月日：	2005年3月11日
事業内容：	酢酸セルロースおよび無水酢酸の製造販売



大賽璐安全系統(江蘇)有限公司の起工式を執り行いました

●昨年12月に中国江蘇省丹陽市に設立した自動車エアバッグ用インフレーター製造販売会社、大賽璐安全系統(江蘇)有限公司(略称:DSSC)の起工式を、本年7月に執り行いました。



起工式には丹陽市の書記、市長をはじめ、総勢80名余りの関係者が出席し、工事の安全を祈願いたしました。

中国では自動車の販売台数が急速に拡大するのに伴い、自動車エアバッグ搭載数・搭載率が増大し、自動車エアバッグ用インフレータの需要も急増しています。DSSCは、2006年10月に商業生産販売を開始し、日系の顧客はもとより、中国の顧客への販売拡大を達成していきたくと考えております。

<大賽璐安全系統(江蘇)有限公司の概要>

会社名： 大賽璐安全系統(江蘇)有限公司

英語名： Daicel Safety Systems (Jiangsu), Co., Ltd.

所在地： 中華人民共和国江蘇省丹陽市

資本金： 15百万USDドル

出資比率： 大賽璐(中国)投資有限公司 100%

事業内容： 自動車エアバッグ用インフレータの製造販売

プロセス製造業に対する知的生産コンサルティングで横河電機と協業します

●本年9月、当社と横河電機株式会社(本社：東京都武蔵野市 社長：内田 勲 以下、横河電機)は、業界初の試みとしてプロセス製造業を対象とする「知的生産支援コンサルティング事業」での協業を発表いたしました。

当社は、姫路製造所網干工場において1996年から約5年間かけて、生産性を飛躍的に改革する「知的統合生産システム」を構築いたしました。この革新活動により、システム構築前に比べ生産性を3倍に、従業員は740名から60%削減し290名体制とし、さらにそれで生じた余力を自動車エアバッグ用インフレーターなど新事業立ち上げに活かし、相乗的効果を挙げてまいりました。

「知的統合生産システム」を構築する中で、当社は、課題発掘、解析、課題解決とその評価指標、さらには継続的運用の為の手法まで確立いたしました。この手法と成果は産業界、学会から大きく注目され、化学工学会の技術賞をはじめとした数々の賞を受賞。石油、化学、医薬、食品等300社から3,000名が姫路製造所網干工場を見学に訪れており、コンサルティング要請も多数寄せられています。

横河電機には、当社の「知的統合生産システム」構築に際して、初期の段階から生産管理支援のための提案、コンサルティング、システム構築などで参画いただき、最適な生産システムの構築にご尽力いただきました。

今回両社が協業を決めた「知的生産支援コンサルティング事業」は、当社が「知的統合生産システム」の構築を通じて蓄積した課題発掘、解析、改善とその評価指標などの生産性向上手法やノウハウと、横河電機がこれまで長年にわたって蓄積され、さらに「知的統合生産システム」構築に参画した過程でブラッシュアップしたプロセス製造業向け生産制御・管理ソリューションを組み合わせ、顧客企業の生産性を飛躍的に向上させるため、新たにETS(Enterprise Technology Solutions)手法「ProVation™」としてご提供するものです。

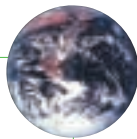
今回の協業による「知的生産支援コンサルティング事業」では、3年間で顧客の30事業所に対して、総額1,000億円以上の生産性の改善を支援する計画です。

現在、すでにコンサルティングに着手している案件もあるほか、多数の具体的な引き合いをいただいている状況です。

今後、両社は、知的生産支援コンサルティングに関する協業、コンサルティングを通じて、日本のプロセス産業の競争力向上に貢献いたします。

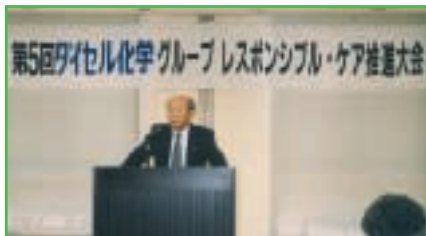


握手する横河電機内田社長(右)と当社小川社長



当社は、創業以来一貫して「環境・安全」に配慮した事業活動を実施してきましたが、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施宣言を行い、その後は、すべての事業活動においてレスポンシブル・ケアに全社を挙げて取り組んでいます。「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造・取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るまでのすべての過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、世界各国で展開されている活動です。

今年8月には「第5回ダイセル化学グループレスポンシブル・ケア推進大会」が当社大阪本社で開催されました。本大会には、当社全事業場の労使代表者や事業カンパニー代表者を始めとしてグループ会社のトップも参加し、化学会社の社会的責任を果たすためにますます重みを増しているレスポンシブル・ケア活動に対する認識を共有するとともに、グループ全体として環境安全経営に対する取り組みを強化するために、熱心な発表・討議を行いました。



● 化学物質安全性データ充実に向けた取り組み

現在、世界で利用されている化学物質は、信頼性の高い安全性データが不足している場合が多く、化学物質にかかわる安全を確保するために、安全性データの充実が望まれています。そこで、OECD（経済協力開発機構）と世界各国の政府、化学企業によって、生産量が多い化学物質についての安全性データの収集・整備活動「HPVプログラム」が進められています。収載データは国連環境計画機構（UNEP）やOECDのホームページに公開され、市民や企業の安全活動などに利用されています。当社では1999年からこの活動に参画し、これまでに7物質の安全性データの収集・整備を行ってきました。

また、この活動を補完するための取り組みとして、「官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム（ジャパンチャレンジプログラム）」が、今年から日本政府主導で始まりました。当社は製造3物質を対象として本プログラムへの参加表明を行い、本プログラムの計画に沿って、安全性データの収集・整備を進めていく予定です。

● 大竹工場が安全衛生に係る「厚生労働大臣優良賞」を受賞

当社は、ヒヤリハット活動、危険予知活動、ツールボックスミーティング、安全巡回などの日常的な安全活動を始めとして、各事業場で開催されるレスポンシブル・ケア大会、総合アセスメント制度による事前安全評価、安全教育訓練、安全表彰など、様々な機会をとらえて安全活動に取り組んできました。

こういった活動の実践の中で、大竹工場では14年間休業災害ゼロを継続中です。この点が高く評価され、大竹工場に対して本年7月に安全衛生に係る「厚生労働大臣優良賞」が授与されました。この賞は、安全衛生成績が極めて高い水準に達していると認められた全国13事業場に対して与えられたものです。

当社では今後とも、全事業場でなお一層の安全確保に努めてまいります。



当社が発行しております「環境・安全報告書」につきましては、ホームページ

(URL: <http://www.daicel.co.jp>)

でもご覧いただけます。

Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.は、2002年9月、タイ国プラチンブリ県に設立された自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）の製造・販売会社です。2004年3月の商業運転開始以来、東南アジアの自動車産業の中心であるタイ国で急速に業績を拡大しています。

Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.



（シングルタイプ）年産110万個でしたが、タイ国の自動車生産増加や輸出向け需要が好調だったことにより、第1期設備の稼働と同時に第2期設備の建設に着手しました。その第2期設備も2004年9月に稼働して、現在は、第1期設備と合わせて年産220万個の生産体制となり、タイ国内での販売はもとより、日本、欧州、

自動車エアバッグ用インフレーターは、自動車エアバッグシステムの中にあって、バッグを膨らませるガスを発生させる装置で、このシステムの心臓部ともいえる重要な安全部品です。

Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.（略称：DSST）は、世界5極（日本、米国、タイ、ポーランド、中国）展開を進める当社グループのインフレーター事業の、日本、米国に次ぐ第3の生産・販売拠点として2002年9月に設立、2004年3月より商業運転を開始しました。

当初の生産能力は、運転席/助手席用パイロインフレーター

中国向けの輸出も順調に増加しています。

また、インフレーターの着火機構部品であるイニシエータについてもタイ国での生産を決定、敷地内に新工場を建設し、現在試運転を行っています。将来は、当社グループの各国拠点に対して部品供給を行っていく予定で、当社グループのインフレーター事業にとって、タイ国は今後ますます重要な拠点となっていきます。

DSSTは、「アジアのデトロイト」とも呼ばれるタイ国において、今後とも、お客様にご満足いただける、コスト競争力ある製品を提供してまいります。



パイロインフレーター
（シングルタイプ）



パイロインフレーターの
製造工程

Corporate Data

会社概要

(平成17年9月30日現在)

会社概要

- 商号
ダイセル化学工業株式会社
- 英文商号
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
- 大阪本社
〒590-8501 大阪府堺市鉄砲町1
Tel. (072) 227-3111
- 東京本社
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1
(JR品川イーストビル)
Tel. (03) 6711-8111
- 設立
大正8年9月8日
- 資本金
362億7,544万89円
- 従業員数
連結：6,015名
単独：2,019名

事業所

大阪本社	大阪製造所堺工場
大阪営業事務所	大阪製造所神崎工場
東京本社	姫路製造所網干工場
名古屋支社	姫路製造所広畑工場
総合研究所	播磨工場
筑波研究所	新井工場
	大竹工場

役員

●取締役および監査役

代表取締役社長	小川大介*
代表取締役	梅野靖雄*
代表取締役	豆佐泰藏*
取締役	八浪哲二*
取締役	辻慶一郎*
取締役	末松謙一
取締役	古森重隆
常任監査役	北川幹雄
常任監査役	浅沼秀夫
監査役	今井宏邦
監査役	森口悦克

●執行役員

社長	小川大介
専務執行役員	梅野靖雄
専務執行役員	豆佐泰藏
常務執行役員	八浪哲二
常務執行役員	辻慶一郎
常務執行役員	山口和夫
常務執行役員	宮崎鉄三
常務執行役員	島幸治
常務執行役員	片桐一郎
執行役員	谷口芳朗
執行役員	宇田眞三
執行役員	吉岡徹男
執行役員	熊野修三郎
執行役員	島田光治
執行役員	宗正幸
執行役員	福田真澄
執行役員	大屋均

*は執行役員兼務者であります。

Stock Information

株式情報

(平成17年9月30日現在)

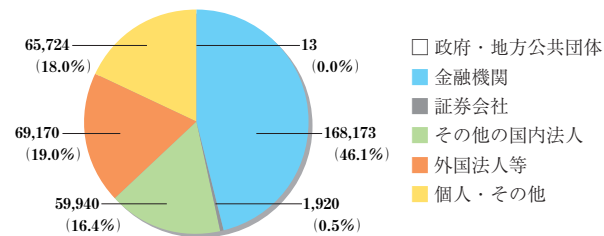
株式の状況

- 会社が発行する株式の総数
1,450,000,000株
- 発行済株式の総数
364,942,682株
- 株主数
25,506名

大株主

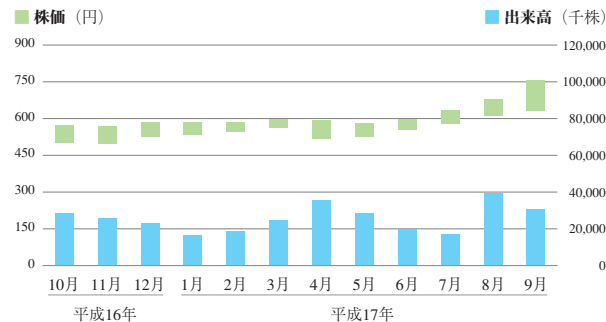
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,835	11.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	33,980	9.5
日本生命保険相互会社	16,813	4.7
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.2
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	9,484	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	9,456	2.6
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.5
三井物産株式会社	7,560	2.1
富士写真フイルム株式会社	7,506	2.1
株式会社三井住友銀行	7,096	2.0

所有者別株式分布状況 (千株)



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株価 (高値・安値) および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

株式事務のご案内

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- 株主配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
Tel.(03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店
- 1単元の株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス
<http://www.daicel.co.jp/kesan/koukoku/koukoku.html>
- 上場証券取引所 東京、大阪

お知らせ

単元未満株式の買増・買取

単元未満株式（1株から999株まで）の買増・買取請求は、名義書換代理人事務取扱場所および取次所でお取扱いいたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

およびインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。



ダイセル化学工業株式会社
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.